

我が国において凶悪犯罪は若干の増減はあるものの、戦後一貫して減少傾向を示している。こうした傾向は我が国だけでなく、ヨーロッパ主要国や、先進国で突出して犯罪の多いアメリカなどでも起きている。しかし、昨今、特に先進国では治安が改善しているにも関わらず、「ポピュリズム刑事政策」が起きる場合があり、厳罰化など市民に分かりやすい刑事政策が採択された結果、刑務所の収監人数が増加し、刑務所の運営コストが増大し、財政が逼迫するなどの予期せぬ事態も生じている。本研究では各国に共通する普遍的な犯罪要因を統計学的に明らかにすることで、合理的で実証的な刑事政策の可能性を探る。本研究では、世界各国で生じている犯罪減少の要因として、先進国を中心に起きている合計特殊出生率の低下と寿命の伸長による少子高齢化に焦点を当てた実証分析を行う。研究を行う上で、犯罪発生に関する経済学や社会学において蓄積された実証的な先行研究の知見をもとに仮説を構築し検証を行った。先行研究では、失業は財産犯を増加させ、また一人当たり GDP の上昇は犯罪を抑制するなど、マクロ的な社会経済の影響を受けていることが実証されている。他にも、コウホート規模が大きいとそれだけ教育や就職などで過当競争を強いられるために犯罪を増加させることが判明しており、中絶は望まれない出産を抑制することで犯罪を減らすことが実証されており、犯罪は人口動態の影響もを受けていることが分かっている。こうした先行研究で蓄積された知見をもとに仮説を構築した。本研究では、1) 少子高齢化による人口動態の量的な変化は犯罪減少に正の効果があるか、2) 健康状態の改善や教育水準の上昇などの人的資本の上昇は犯罪の機会費用を高めることで犯罪減少に正の効果がある、3) 都市化・失業率・一人当たり GDP などのマクロ変数は犯罪に関係がある、4) 警察や刑の重さなどの抑止力は犯罪を減少させる、の四つの仮説を検証した。本研究における被説明変数である犯罪率、及び、説明変数である人口動態や失業率などのマクロの変数については、世界銀行 (World Bank) や欧州連合統計局 (Eurostat)、国連薬物犯罪事務所 (United Nations Office on Drugs and Crime: UNODC) が公表しているデータベースに基づき、国別のパネルデータを構築し、固定効果モデルと変量効果モデルを用いた回帰分析を行った。また、警察人数の変数については内生性が疑われたため、操作変数法を用いて内生性の除去を試みた。本研究が行った実証分析の結果、抑止力を示す警察の人数に関しては統計的に有意な結果は得られなかったが、10 万人当たりの刑務所の収容人数は犯罪を減少させる効果があるとの結果を得られた。また、ジニ係数や失業などの社会経済変数は、強盗や住居侵入窃盗を増加させるとの結果となり、一方で一人当たり購買力平価 GDP や大学進学率は犯罪を減少させるとの結果を得られた。平均余命は犯罪を減少させる一方で、1000 人当たりの若者人口は犯罪を増加させるなど、人口動態との関係も統計学的に有意な結果を得られた。